

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,109,807	1,322,827	5,163,837
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△328,406	10,303	△863,116
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△327,798	3,689	△3,486,428
純資産額(千円)	6,524,238	3,180,958	3,186,838
総資産額(千円)	10,300,799	7,328,190	7,490,442
1株当たり純資産額(円)	853.89	424.46	425.53
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△44.47	0.50	△472.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	61.1	42.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,437	△158,076	97,837
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,999	△111,508	△448,604
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△192,610	△43,491	△258,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,604,686	844,777	1,149,417
従業員数(人)	354	386	372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第65期及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	386	(322)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	105	(3)
---------	-----	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,267,061	—
その他の電子部品	64,213	—
合計	1,331,275	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,570,660	—	703,502	—
その他の電子部品	60,493	—	13,823	—
合計	1,631,153	—	717,326	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,265,895	—
その他の電子部品	56,931	—
合計	1,322,827	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
台湾晶技股份有限公司	—	—	144,880	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府支援策や新興国経済に牽引され、緩やかな回復傾向が続いているものの、雇用環境が厳しいなか、個人消費が低調に推移するなど、自立的回復が脆弱な環境下であり、先行き不安定な状態が続いております。

このような環境下において当社グループは、強みである水晶製品の「小型化」「薄型化」「高品質」を追求し、顧客満足の最大化と市場競争力の強化に注力するとともに、中国・台湾等のアジアを中心とした海外販売力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。また、生産体制の再構築化を推進し、生産の合理化、効率化による生産性の向上や固定費の縮減などのコスト削減活動にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,322,827千円（前年同期比19.2%増）となりました。利益面におきましては上記の施策に加え、前期に行った固定資産の減損処理による減価償却費の減少により、営業利益13,788千円（前年同期は333,738千円の営業損失）、経常利益10,303千円（前年同期は328,406千円の経常損失）、四半期純利益3,689千円（前年同期は327,798千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(水晶製品)

無線モジュール向けの受注は低調に推移し、売上高は前年同期を下回ったものの、携帯電話、車載関連、デジタルカメラ向けの売上高は増加しました。なかでも携帯電話向けはスマートフォン需要が世界的に拡大しており、大幅な伸長となりました。

その結果、水晶製品事業の売上高は1,265,895千円となり、セグメント利益は3,252千円となりました。

(その他)

抵抗器は、海外のTV向けが販売価格の下落はあったものの、受注が好調であり売上高は増加した一方、インダクタは、海外のAVチューナー向けの受注が低迷し、厳しい状況が続いた結果、その他の電子部品事業の売上高は56,931千円となり、セグメント利益は7,050千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ304,640千円減少し、844,777千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は158,076千円（前年同期は3,437千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8,867千円、減価償却費97,918千円等があったものの、売上債権の増加112,900千円、仕入債務の減少171,455千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は111,508千円（前年同期は31,999千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入226,394千円があったものの、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出135,913千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は43,491千円（前年同期は192,610千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）131,070千円があったものの、長期借入金の返済による支出174,138千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,972千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバー テクノ株式 会社	本 社 (青森県 青森市)	水晶製品	生産設備 (提出会社よ り賃貸予定)	232,498	—	自己資金 及び借入 金	平成22年 6 月	平成22年 11 月	10%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,500	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	360	350	340
最低（円）	220	210	225

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,915	1,638,415
受取手形及び売掛金	1,596,190	1,474,618
商品及び製品	330,675	335,037
仕掛品	287,495	260,068
原材料及び貯蔵品	517,735	514,691
その他	114,957	127,476
貸倒引当金	△2,877	△2,575
流動資産合計	4,155,092	4,347,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,803	473,873
機械装置及び運搬具（純額）	1,436,396	1,448,395
工具、器具及び備品（純額）	92,305	88,971
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	6,223	6,626
建設仮勘定	451,818	374,644
有形固定資産合計	* 2,879,975	* 2,807,941
無形固定資産		
ソフトウェア	3,445	4,362
その他	18,326	18,800
無形固定資産合計	21,772	23,163
投資その他の資産		
投資有価証券	134,263	180,186
破産更生債権等	73,250	71,250
その他	133,492	127,647
貸倒引当金	△73,250	△71,250
投資その他の資産合計	267,756	307,834
固定資産合計	3,169,504	3,138,939
繰延資産		
開業費	3,592	3,771
繰延資産合計	3,592	3,771
資産合計	7,328,190	7,490,442

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,352	999,826
短期借入金	704,811	567,850
1年内返済予定の長期借入金	628,157	661,638
未払法人税等	5,448	9,858
賞与引当金	1,169	—
設備関係支払手形	224,198	182,859
繰延税金負債	776	—
その他	328,986	332,715
流動負債合計	2,735,901	2,754,749
固定負債		
長期借入金	1,191,915	1,332,572
繰延税金負債	593	812
退職給付引当金	102,524	103,108
役員退職慰労引当金	110,030	107,100
環境対策引当金	1,428	—
その他	4,838	5,262
固定負債合計	1,411,329	1,548,855
負債合計	4,147,231	4,303,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,428,164	1,424,475
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	3,438,735	3,435,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,549	1,007
為替換算調整勘定	△263,274	△299,225
評価・換算差額等合計	△309,823	△298,217
少数株主持分	52,047	50,010
純資産合計	3,180,958	3,186,838
負債純資産合計	7,328,190	7,490,442

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,109,807	1,322,827
売上原価	1,135,747	1,022,609
売上総利益又は売上総損失(△)	△25,940	300,217
販売費及び一般管理費	※ 307,798	※ 286,429
営業利益又は営業損失(△)	△333,738	13,788
営業外収益		
受取利息	2,056	428
受取配当金	343	1,878
助成金収入	13,756	3,200
作業くず売却益	—	6,396
その他	2,110	1,735
営業外収益合計	18,267	13,639
営業外費用		
支払利息	10,368	9,536
為替差損	1,062	5,187
その他	1,504	2,400
営業外費用合計	12,935	17,123
経常利益又は経常損失(△)	△328,406	10,303
特別損失		
固定資産除却損	145	7
環境対策引当金繰入額	—	1,428
特別損失合計	145	1,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328,551	8,867
法人税、住民税及び事業税	3,404	3,987
法人税等調整額	△768	551
法人税等合計	2,635	4,539
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,388	638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,798	3,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328,551	8,867
減価償却費	267,444	97,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	268
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,228	1,169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,560	△584
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,560	2,930
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	1,428
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,306
支払利息	10,286	9,443
為替差損益(△は益)	509	29
有形固定資産除却損	145	7
売上債権の増減額(△は増加)	△63,749	△112,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,047	△9,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,825	△171,455
未収入金の増減額(△は増加)	2,445	26,134
未払金の増減額(△は減少)	45,170	△399
その他	33,940	6,654
小計	5,709	△142,748
利息及び配当金の受取額	2,403	2,693
利息の支払額	△9,406	△9,313
法人税等の支払額	△2,144	△8,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	△158,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	398,231	226,394
有形固定資産の取得による支出	△169,026	△135,913
有形固定資産の売却による収入	4,432	—
投資有価証券の取得による支出	△1,638	△1,634
その他	—	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,999	△111,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,972	131,070
長期借入金の返済による支出	△160,440	△174,138
リース債務の返済による支出	△197	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,610	△43,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,266	8,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,782	△304,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,468	1,149,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,604,686	※ 844,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は74千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,974,497千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,836,916千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 90,993千円	給与手当等 97,321千円
賞与引当金繰入額 1,893	賞与引当金繰入額 1,948
退職給付費用 7,142	退職給付費用 3,686
役員退職慰労引当金繰入額 4,440	役員退職慰労引当金繰入額 2,930
研究開発費 42,562	研究開発費 27,972
減価償却費 4,961	減価償却費 2,494

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,958,478千円	現金及び預金勘定 1,310,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 353,792	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 466,138
現金及び現金同等物 1,604,686	現金及び現金同等物 844,777

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,492,652株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 121,058株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,043,091	18,546	34,571	13,597	1,109,807	—	1,109,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,091	18,546	34,571	13,597	1,109,807	—	1,109,807
営業利益及び営業損失 (△)	△154,471	2,271	2,289	4,484	△145,426	(188,312)	△333,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

3. 会計処理方法の変更

(1) 前第1四半期連結会計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、水晶製品事業が29,194千円、インダクタ事業が764千円それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	817,307	292,499	1,109,807	—	1,109,807
(2) セグメント間の内部売上高	260,089	16,042	276,131	(276,131)	—
計	1,077,396	308,541	1,385,938	(276,131)	1,109,807
営業損失(△)	△134,602	△11,262	△145,865	(187,872)	△333,738

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 会計処理方法の変更

(1) 前第1四半期連結会計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本が29,959千円営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,831	343,676	1,065	354,574
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,109,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	31.0	0.1	32.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、ATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。

「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜抵抗器、ラジアルリードインダクタ及びチップインダクタ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,265,895	56,931	1,322,827	1,322,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,265,895	56,931	1,322,827	1,322,827
セグメント利益	3,252	7,050	10,303	10,303

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	10,303
四半期連結損益計算書の経常利益	10,303

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	424.46円	1 株当たり純資産額	425.53円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	44.47円	1 株当たり四半期純利益金額	0.50円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△327,798	3,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△327,798	3,689
期中平均株式数 (株)	7,371,594	7,371,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第66期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。